

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 9日

上場会社名 林兼産業株式会社
 コード番号 2286

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.hayashikane.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長
 氏名 澤田修文
 問合せ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 蔵本順一

TEL (0832) 66 - 0210

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	23,081	△ 2.5	629	△ 9.2	311	△ 15.5
15年 9月中間期	23,660	△ 5.2	693	△ 18.5	368	△ 29.2
16年 3月期	46,558		1,277		566	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	138	141.0	1.57	-
15年 9月中間期	57	-	0.65	-
16年 3月期	102		1.09	-

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 △77 百万円 15年 9月中間期 △2 百万円 16年 3月期 △73 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 88,588,470 株 15年 9月中間期 88,592,528 株 16年 3月期 88,594,286 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	32,119	6,461	20.1	72.94
15年 9月中間期	33,816	6,035	17.8	68.13
16年 3月期	31,263	6,241	20.0	70.45

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 88,587,378 株 15年 9月中間期 88,591,621 株 16年 3月期 88,589,562 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	△ 702	△ 167	△ 536	2,919
15年 9月中間期	△ 737	103	250	4,698
16年 3月期	1,244	△ 143	△ 1,901	4,325

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	48,000	610	420

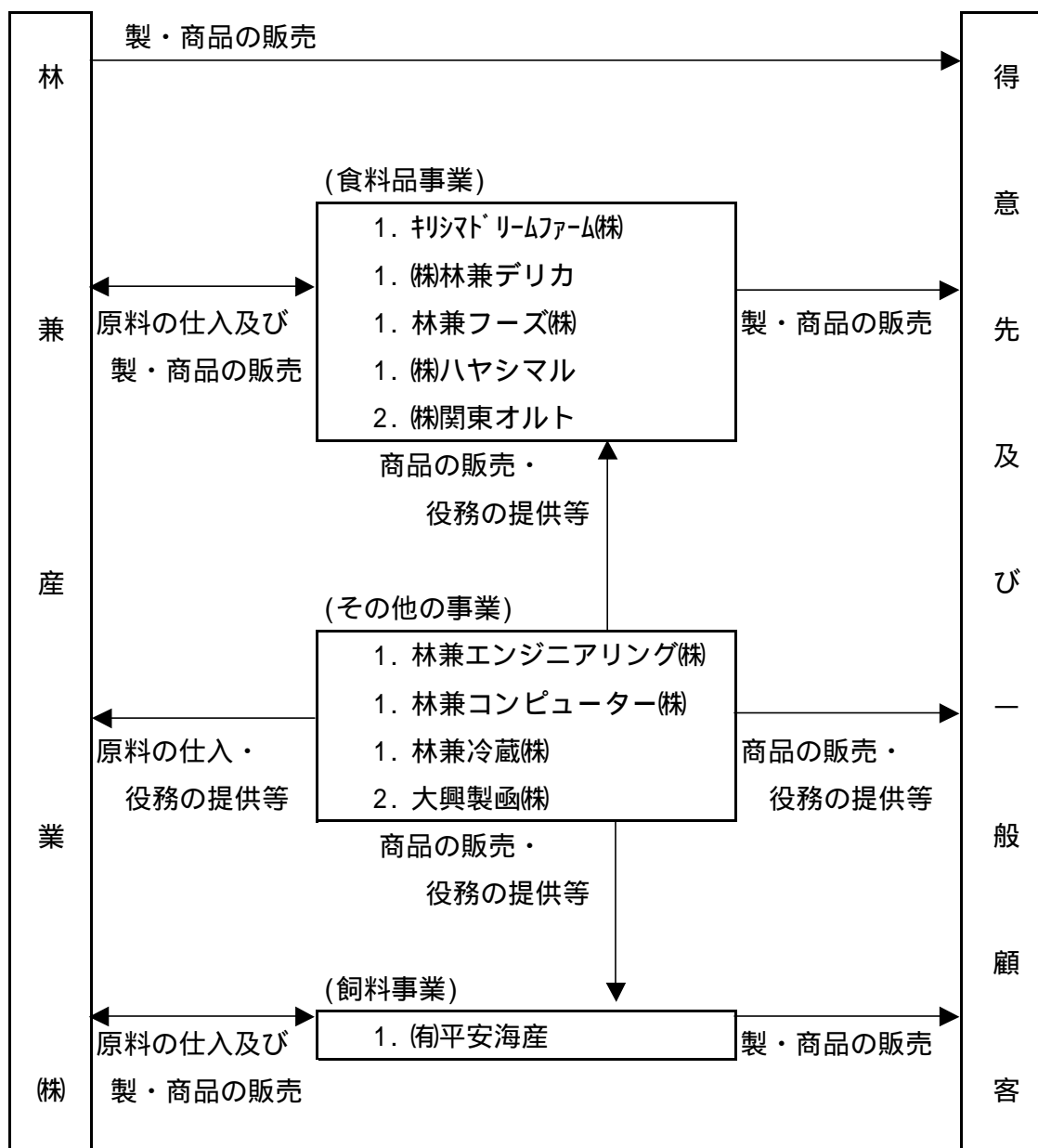
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 74銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社ならびに連結子会社8社、持分法適用関連会社2社等で構成され、食料品・飼料の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

1....連結子会社、 2....持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループにおきましては「食品産業を通じて豊かな食生活の実現に貢献するという使命感のもと、お客様の満足のいく製品を提供することによって、世の中から存在価値を認めてもらえる企業でなければならない」を経営の基本方針としております。

この理念のもと、当社グループはコンプライアンス経営を第一に掲げ、株主の皆様をはじめとするすべてのお客様に満足していただける企業活動、並びに環境問題対応などの社会的責任を果たす企業活動を推し進め、企業価値の向上を図ってまいります。経営者と全従業員が各種法令および社会規範等を遵守し、公正かつ責任ある行動をとることにより、皆様に支持される企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要な施策の一つとして位置付けており、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は平成15年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画(2004年3月期～2006年3月期)を策定し、その計画達成にむけて諸施策を実践中であり、この計画達成に向けた取り組みを通して売上高経常利益率の向上を図ってまいります。

(4) 中期的な経営戦略

当社は魚肉ねり製品を中心とした食品事業、霧島黒豚を中心とした食肉事業、養魚用飼料を中心とした飼料事業の3事業を柱として体質強化を図り、安定した収益構造を構築いたします。各事業で原料から製造、販売に至るまで一元管理のできる体制のもと、製品の品質管理および生産の技術開発、新製品開発に注力いたします。

各事業別方針は以下のとおりです。

食品事業

- ・魚肉ハム・ソーセージを中心とした生産の効率化推進と新市場開拓
- ・健康志向食品の開発と市場開拓
- ・加工調理食品の業務用市場への拡大と新規食材の開発

食肉事業

- ・霧島黒豚を中心とした銘柄豚、銘柄牛の販売拡大
- ・新規商材の開発、新規産地開発、新規得意先開拓
- ・OEM生産の拡大による工場稼働率の向上

飼料事業

- ・高付加価値商品の開発、高品質商品の提供
- ・畜産物(赤鶏)の販売拡大
- ・健康養魚用飼料の開発・拡大、差別化商品および低水温期飼料の開発・販売

以上の施策を中心にグループとしての経営体質の強化に取り組み、収益性を高め、安定的に配当のできる会社を目指してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役は10名(内、社外取締役1名)、監査役は社外監査役3名、社内監査役1名の合計4名で構成されております。取締役については、本年6月に社外取締役を初めて選任し、取締役会の活性化と監視機能の強化を図っております。取締役会は原則として毎月2回開催しており、重要事項に関する決議を行うとともに各事業部門業績の進捗確認等を行っております。

当社は一昨年の不祥事に対する厳しい判決を昨年11月14日に受けたことから、この日を「企業倫理を考える日」と制定いたしました。当社はコンプライアンス経営を最優先とし、人の健康と豊かさへの貢献を誓い、お客様に感謝する心を永遠に風化させることのないよう、企業文化を高めてまいります。

現在、企業倫理室が中心となり、行動憲章および行動指針を社内に周知徹底するとともに、役員研修、管理職研修および全従業員を対象とした職場説明会を定期的を実施しております。また、今年度よりリスクマネジメントと内部統制機能の強化に向けての社内プロジェクトを立ち上げ、新たな社内管理体制の構築を進めております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資、輸出の増加等、回復基調は続いているものの、雇用、所得の改善が乏しいことから個人消費は伸びず、依然デフレ状況から抜け出せておりません。食品業界においても、消費の低迷に加え、たび重なる台風による農産物への影響や、BSE(牛海綿状脳症)問題による米国からの牛肉輸入禁止、年初来の国内外における鳥インフルエンザの発生、4年連続となる豚肉のセーフガード(緊急輸入制限措置)発動等、原料市場の混乱する厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は事業の再構築を推し進め、安定した利益構造を作るとともに、有利子負債の圧縮による財務体質の改善、コンプライアンス経営の徹底による企業体質の改革を目標に掲げ、当期の事業に取り組んでまいりました。また、環境への対策とコスト削減にも継続して努め、昨年の長府工場に続き、都城工場にもコージェネレーション(熱電併給)設備を導入し稼働させており、CO₂(二酸化炭素)削減により地球温暖化防止に寄与するとともに、購入電力量の削減を実施しております。

当中間期の連結売上高は、豚肉の需要の伸びを背景とした積極的な拡販施策と、畜産用飼料の原料価格の高騰に伴う値上げによる増収があったものの、BSE、鳥インフルエンザの影響による牛肉、鶏肉の販売数量の減少等により、230億81百万円(前年同期比2.5%減少)となりました。連結経常利益は、養魚用飼料の販売構成の改善による利益率の向上、販管費の削減、設備休止費用の減少があったものの、連結対象会社の業績不振等により、3億11百万円(前年同期比15.5%減少)となりました。連結中間純利益は、飼料の主要取引先の破たん等による貸倒引当金繰入額1億24百万円があったものの、法人税等調整額59百万円もあり、1億38百万円(前年同期比141.0%増加)となりました。

当中間期の各部門の業績は、次のとおりです。

食料品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、販売価格は低調に推移するなか、国内生産量はわずかに増加いたしました。こうしたなか、当社はOEM（相手先ブランド供給）製品、業務用製品の受注に注力し、ソーセージ、ウインナーで数量を伸ばしたものの、ロースハムの数量を落とし、減収となりました。

肉類におきましては、BSE、鳥インフルエンザの影響が肉類全般に及び、豚肉は需要が伸び相場は高値で推移し、牛肉は米国からの輸入禁止もあり需給規模が縮小するなか同じく高値相場となりました。こうしたなか、当社は引き続き市場ニーズにあわせ、生産者が特定できるブランド牛や「美味豚」、自社生産の「霧島黒豚」等を中心に新規得意先開拓に努めました結果、牛肉は米国産牛肉の数量減を補えず販売数量を落とし減収となったものの、豚肉の需要拡大と拡販による大幅な販売数量の増加により、肉類全般では増収となりました。

魚肉ねり製品におきましては、健康志向により魚肉ハム・ソーセージの良さが見直されるなか、新たに製造販売を開始するメーカーもあり、競争は激化しました。こうしたなか、当社は低価格志向の市場に対応して主力品のソーセージM3本束、ベビーハムの価格対策を実施したものの、販売数量はわずかに減少し、単価引き下げの影響もあり、減収となりました。

調理食品におきましては、即席麺の具材、冷凍食品等の販売競争が厳しさを増すなか、当社は新規取引先向け商品の開発にも取り組みましたが、数量貢献には至らず、減収となりました。

健康食品におきましては、消費者の健康意識の高まりとともに市場規模が拡大しており、当社においても引き続き機能性食品の開発を進め、栄養機能食品のデザート「四季の和菓子」を市場に投入いたしました。

飼料事業

養魚用飼料におきましては、たび重なる台風の上陸、マダイの在池量減少、コイヘルペスウイルス病等により給餌量が伸びず、国内生産量は大幅に減少いたしました。こうしたなか、当社はハマチ用EP飼料、初期飼料の拡販に努めたほか、海外輸出量が伸張したことにより、販売数量を伸ばし増収となりました。

水産物におきましては、養殖魚の成品相場が依然低迷を続けるなか、当社においては活魚の取り扱いを増やし増収となりました。

畜産用飼料におきましては、鳥インフルエンザの影響による採卵鶏やブロイラーの生産調整、相場の高値推移による豚や牛の早期出荷等により、国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は原料相場高による販売価格値上げと拡販による数量増により増収となりました。

畜産物におきましては、引き続き「赤鶏」の拡販に注力したものの、鳥インフルエンザの影響による鶏肉の販売数量減少等により減収となりました。

（２）財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済を進めたことによる財務活動によるキャッシュ・フローの減少等により、前中間連結会計期間に比べ17億79百万円減少し、29億19百万円（前年同期比37.9%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は7億2百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の確保や減価償却費の計上等があったものの、売上債権やたな卸資産が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1億67百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億31百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は5億36百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4億92百万円や長期借入金の返済による支出等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前中間連結会計期間 (平成15.4.1～平成15.9.30)	前連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)
株主資本比率(%)	20.1	17.8	20.0
時価ベースの株主資本比率(%)	33.9	35.1	36.8
債務償還年数(年)	-	-	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	2.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率(%)：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気の回復基調の継続により、個人消費に明るい兆しが見えるものの、下半期の食品業界を取り巻く環境は、BSE問題他の影響による原料市場の混乱もあり、依然不透明です。こうしたなか、当社は引き続き事業の再構築、財務体質の改善、企業体質の改革を柱とする方針に沿って、損益の改善を図り、健全な会社経営に努めてまいります。

また、本年10月29日、当社大阪工場のうち賃借中であつた土地、建物を22億58百万円で取得いたしました。これにより大阪工場全てを自社所有とし、今後工場全体としての有効活用と費用削減を図ってまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高480億円(前期比3.1%増加)、連結経常利益6億10百万円(前期比7.7%増加)、連結当期純利益4億20百万円(前期比310.0%増加)を見込んでおります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (平成15.9.30現在)		増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	17,319,198	53.9%	18,939,539	56.0%	1,620,340	16,489,843	52.7%
現金及び預金	3,137,556		4,718,035		1,580,479	4,553,411	
受取手形及び売掛金	9,976,163		9,930,198		45,964	8,048,003	
たな卸資産	3,724,310		3,885,467		161,157	3,533,999	
その他	517,292		425,797		91,495	384,122	
貸倒引当金	36,123		19,960		16,162	29,692	
固定資産	14,800,692	46.1%	14,877,354	44.0%	76,661	14,773,993	47.3%
有形固定資産	10,495,879	32.7%	10,965,379	32.4%	469,500	10,676,778	34.2%
建物及び構築物	5,580,018		5,909,287		329,268	5,732,576	
機械装置及び運搬具	1,062,658		1,165,407		102,749	1,090,259	
土地	3,770,585		3,803,518		32,933	3,768,497	
その他	82,616		87,165		4,549	85,444	
無形固定資産	83,160	0.3%	47,095	0.1%	36,064	50,419	0.2%
投資その他の資産	4,221,653	13.1%	3,864,879	11.4%	356,774	4,046,795	12.9%
投資有価証券	3,454,549		3,133,968		320,581	3,273,323	
その他	1,656,394		1,514,664		141,730	1,538,353	
貸倒引当金	889,291		783,753		105,538	764,880	
資産合計	32,119,891	100.0%	33,816,893	100.0%	1,697,001	31,263,837	100.0%
(負債の部)							
流動負債	17,666,161	55.0%	19,378,324	57.3%	1,712,162	17,238,389	55.1%
支払手形及び買掛金	3,369,171		3,269,969		99,201	2,552,868	
短期借入金	12,735,302		14,284,036		1,548,734	13,143,566	
未払法人税等	42,547		53,575		11,028	43,664	
賞与引当金	329,394		319,202		10,192	302,033	
その他	1,189,746		1,451,540		261,794	1,196,257	
固定負債	7,548,322	23.5%	8,014,626	23.7%	466,303	7,370,521	23.6%
長期借入金	5,980,197		6,927,669		947,472	6,104,971	
退職給付引当金	809,099		569,891		239,207	658,753	
持分法適用に伴う負債	70,434				70,434		
その他	688,591		517,065		171,525	606,796	
負債合計	25,214,484	78.5%	27,392,950	81.0%	2,178,466	24,608,911	78.7%
(少数株主持分)							
少数株主持分	443,857	1.4%	388,501	1.1%	55,356	413,573	1.3%
(資本の部)							
資本金	4,455,000	13.9%	4,455,000	13.2%		4,455,000	14.2%
資本剰余金	797,309	2.5%	797,309	2.4%		797,309	2.6%
利益剰余金	418,202	1.3%	217,845	0.6%	200,356	285,460	0.9%
其他有価証券評価差額金	850,088	2.6%	623,826	1.8%	226,261	762,357	2.4%
自己株式	59,050	0.2%	58,540	0.2%	509	58,774	0.2%
資本合計	6,461,549	20.1%	6,035,441	17.8%	426,108	6,241,352	20.0%
負債・少数株主持分及び資本合計	32,119,891	100.0%	33,816,893	100.0%	1,697,001	31,263,837	100.0%

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成16.4.1～平成16.9.30)		前中間連結会計期間 (平成15.4.1～平成15.9.30)		増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15.4.1～平成16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
売 上 高	23,081,152	100.0%	23,660,845	100.0%	579,692	46,558,288	100.0%
売 上 原 価	18,897,062	81.9%	19,307,820	81.6%	410,758	37,887,881	81.4%
売 上 総 利 益	4,184,090	18.1%	4,353,024	18.4%	168,934	8,670,406	18.6%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,554,644	15.4%	3,659,954	15.5%	105,309	7,392,696	15.9%
営 業 利 益	629,445	2.7%	693,070	2.9%	63,624	1,277,709	2.7%
営 業 外 収 益	85,301	0.4%	102,678	0.4%	17,376	175,233	0.4%
受 取 利 息	5,305		3,583		1,722	7,902	
受 取 配 当 金	38,569		35,449		3,120	40,555	
為 替 差 益			24,095		24,095	42,340	
そ の 他	41,426		39,549		1,876	84,435	
営 業 外 費 用	403,451	1.7%	427,153	1.8%	23,701	886,693	1.9%
支 払 利 息	195,230		212,313		17,082	421,677	
為 替 差 損	6,688				6,688		
持分法による投資損失	77,280		2,975		74,304	73,226	
設 備 休 止 費 用	85,935		167,468		81,533	297,456	
そ の 他	38,317		44,395		6,078	94,334	
経 常 利 益	311,295	1.3%	368,595	1.6%	57,300	566,249	1.2%
特 別 利 益	4,222	0.0%	127,642	0.5%	123,419	152,951	0.3%
固 定 資 産 売 却 益	3,228		8,020		4,791	29,270	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	686		115,171		114,485	115,507	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益			4,221		4,221	6,669	
そ の 他	307		228		78	1,503	
特 別 損 失	181,193	0.8%	373,487	1.6%	192,294	448,327	1.0%
た な 卸 資 産 廃 棄 損	31,622				31,622	5,528	
固 定 資 産 撤 去 廃 棄 損	4,826		108,824		103,998	122,161	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	124,567		84,936		39,631	92,033	
役 員 退 職 金	12,090		179,220		167,130	179,220	
そ の 他	8,086		506		7,580	49,384	
税金等調整前中間(当期)純利益	134,324	0.6%	122,750	0.5%	11,574	270,873	0.6%
法人税、住民税及び事業税	44,405	0.2%	53,997	0.2%	9,592	96,958	0.2%
法 人 税 等 調 整 額	59,890	0.3%	11,509	0.0%	48,381	37,246	0.1%
少 数 株 主 利 益	11,124	0.0%	22,725	0.1%	11,600	34,219	0.1%
中 間 (当 期) 純 利 益	138,685	0.6%	57,536	0.2%	81,149	102,449	0.2%

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前中間連結会計期間 (平成15.4.1～平成15.9.30)	増 減	前連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	797,309	797,309		797,309
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	797,309	797,309		797,309
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	285,460	165,609	119,850	165,609
利 益 剰 余 金 増 加 高	138,685	57,536	81,149	125,150
中 間 (当 期) 純 利 益	138,685	57,536	81,149	102,449
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 額				22,700
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,942	5,300	642	5,300
役 員 賞 与	5,942	5,300	642	5,300
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	418,202	217,845	200,356	285,460

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		増	減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (平成15.4.1～平成16.3.31)
	当中間連結会計期間 (平成16.4.1～平成16.9.30)	前中間連結会計期間 (平成15.4.1～平成15.9.30)			
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益(損失：)	134,324	122,750	11,574		270,873
減価償却費	329,205	377,652	48,447		755,334
持分法による投資利益()・損失	77,280	2,975	74,304		73,226
固定資産売却益	3,228	8,020	4,791		29,270
固定資産売却損	284	78	206		5,450
固定資産撤去廃棄損	4,341	102,634	98,292		121,787
投資有価証券売却益	686	115,171	114,485		115,507
ゴルフ会員権売却益		4,221	4,221		6,669
貸倒引当金の増減額(減少：)	131,194	88,750	42,444		104,990
賞与引当金の増減額(減少：)	27,361	16,568	10,792		3,094
退職給付引当金の増減額(減少：)	150,345	17,864	132,480		106,726
受取利息及び受取配当金	43,875	39,072	4,803		48,457
支払利息	195,230	212,313	17,082		421,677
売上債権の増減額(増加：)	2,067,127	2,180,633	113,506		271,231
たな卸資産の増減額(増加：)	190,311	214,955	24,644		134,498
仕入債務の増減額(減少：)	858,797	898,230	39,433		81,391
未払消費税等の増減額(減少：)	27,517	85,854	113,371		84,386
その他	79,288	109,189	188,477		26,557
小 計	503,670	527,213	23,542		1,712,668
利息及び配当の受取額	43,882	39,051	4,830		48,601
利息の支払額	196,498	213,639	17,141		423,042
法人税等の支払額	45,905	35,898	10,006		93,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,191	737,699	35,507		1,244,808
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	160,400	41,000	119,400		247,212
定期預金の払戻による収入	170,000	106,000	64,000		116,000
有価証券取得による支出	22,637	632,953	610,315		614,825
有価証券売却による収入	23,208	666,246	643,038		666,582
有形固定資産取得による支出	131,754	121,832	9,921		270,920
有形固定資産売却による収入	4,783	16,981	12,198		118,588
その他	50,776	110,554	161,330		88,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,576	103,997	271,573		143,529
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(減少：)	492,000	384,000	876,000		1,161,000
長期借入れによる収入	1,510,000	986,000	524,000		1,566,000
長期借入金の返済による支出	1,551,038	1,115,618	435,420		2,303,466
少数株主への配当金の支払額	3,450	3,450			3,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,488	250,932	787,420		1,901,916
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,406,255	382,769	1,023,486		800,637
現金及び現金同等物期首残高	4,325,679	5,081,701	756,022		5,081,701
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高					44,615
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,919,423	4,698,932	1,779,508		4,325,679

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

キリシマドリームファーム(株)、(株)林兼デリカ、林兼フーズ(株)、林兼エンジニアリング(株)、(株)ハヤシマル(有)平安海産、林兼コンピューター(株)、林兼冷蔵(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数及び会社名

関連会社 2社 (株)関東オルト、大興製函(株)

(2) 持分法を適用しない主要な会社名

関連会社 志布志飼料(株)

(3) 持分法を適用しない関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、移動平均原価法を採用しております。

有価証券については、以下の区分に従い、それぞれ以下の方法によっております。

その他有価証券 … 時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないものについては移動平均原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の償却方法については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産の償却方法については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る取引に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、当座借越及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は24,053,092千円(前中間連結会計期間23,582,124千円、前連結会計年度23,822,549千円)であります。

2. 担保提供資産及び担保付債務

(当中間連結会計期間)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	工場財団 千円	その他 千円	計 千円
有形固定資産	7,705,262	1,220,558	8,925,820
投資有価証券		2,937,811	2,937,811
その他		119,351	119,351
計	7,705,262	4,277,721	11,982,984

担保付債務は次のとおりであります。

	工場財団 千円	その他 千円	計 千円
短期借入金	2,775,816	1,243,686	4,019,502
長期借入金	4,571,333	1,336,064	5,907,397
計	7,347,149	2,579,750	9,926,899

(前中間連結会計期間)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	工場財団 千円	その他 千円	計 千円
有形固定資産	8,160,330	1,527,854	9,688,184
投資有価証券		2,494,910	2,494,910
その他		57,053	57,053
計	8,160,330	4,079,818	12,240,148

担保付債務は次のとおりであります。

	工場財団 千円	その他 千円	計 千円
短期借入金	3,075,816	784,220	3,860,036
長期借入金	5,482,649	1,371,020	6,853,669
計	8,558,465	2,155,240	10,713,705

(前連結会計年度)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	工場財団 千円	その他 千円	計 千円
有形固定資産	7,830,588	1,236,259	9,066,848
投資有価証券		2,815,418	2,815,418
その他		110,760	110,760
計	7,830,588	4,162,438	11,993,027

担保付債務は次のとおりであります。

	工場財団 千円	その他 千円	計 千円
短期借入金	2,900,016	1,247,750	4,147,766
長期借入金	4,765,607	1,256,164	6,021,771
計	7,665,623	2,503,914	10,169,537

3. 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入に伴う圧縮記帳により、建物7,006千円及び機械及び装置43,162千円(前中間連結会計期間末、前連結会計年度末も同額)を取得価額から控除しております。

4. 休止設備

有形固定資産のうちには、現在休止中の林兼産業(株)の次の設備(建物及び構築物他)が含まれております。

(当中間連結会計期間末)

	千円
大阪工場の一部の設備	1,474,759
下関工場の一部の設備	353,027
その他	24,896
計	1,852,682

(前中間連結会計期間末)		千円
大阪工場の一部の設備	1,589,009	
下関工場の一部の設備	728,313	
その他	36,766	
計	2,354,088	
(前連結会計年度末)		千円
大阪工場の一部の設備	1,526,310	
下関工場の一部の設備	369,013	
その他	25,977	
計	1,921,301	

5. 債務保証

次の各社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。

(当中間連結会計期間末)		千円
赤鷄農業協同組合	221,439	
(株)大光食品	200,000	
志布志飼料(株)	103,333	
その他 4社	217,485	
計	742,258	
(前中間連結会計期間末)		千円
(株)大光食品	250,000	
(有)平安海産	160,000	
小豆屋水産(株)	100,000	
その他 8社	209,294	
計	719,294	
(前連結会計年度末)		千円
(株)大光食品	200,000	
小豆屋水産(株)	100,000	
(株)関東杓ト	80,000	
その他 4社	108,189	
計	488,189	

6. 受取手形割引高

受取手形割引高は1,780,000千円（前中間連結会計期間末1,484,813千円、前連結会計年度末1,195,879千円）であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	153,971	千円	(前中間連結会計期間)	155,588千円、前連結会計年度	110,661千円)
退職給付引当金繰入額	99,083	千円	(前中間連結会計期間)	93,723千円、前連結会計年度	191,005千円)
従業員給与	652,744	千円	(前中間連結会計期間)	632,010千円、前連結会計年度	1,534,451千円)
拡売・宣伝費	609,909	千円	(前中間連結会計期間)	835,855千円、前連結会計年度	1,651,998千円)
発送・配達費	693,153	千円	(前中間連結会計期間)	711,089千円、前連結会計年度	1,486,062千円)

2. 設備休止費用

林兼産業(株)大阪工場の一部等、現在休止中の設備の減価償却費及びリース料等であります。

3. 固定資産撤去廃棄損の内訳

固定資産撤去廃棄損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物撤去廃棄損	523	千円	(前中間連結会計期間)	77,764千円、前連結会計年度	81,328千円)
機械装置及び運搬具他撤去廃棄損	4,302	千円	(前中間連結会計期間)	31,060千円、前連結会計年度	40,832千円)

4. 法人税等の表示方法

当中間連結会計期間における一部の連結子会社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間)

現金及び預金勘定	3,137,556
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218,132
現金及び現金同等物	2,919,423

(前中間連結会計期間)

現金及び預金勘定	4,718,035
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,103
現金及び現金同等物	4,698,932

(前連結会計年度)

現金及び預金勘定	4,553,411
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	227,732
現金及び現金同等物	4,325,679

2. 重要な非資金取引の内容

当中間連結会計期間、前連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、重要な非資金取引の内容について該当事項はありません。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,554,023	3,026,928	1,472,904

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 187,457 千円

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,540,612	2,610,282	1,069,669

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 185,457 千円

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,494,948	2,839,510	1,344,561

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 185,457 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別のセグメント情報

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)						
	食料品事業	飼料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,139,412	11,002,936	938,803	23,081,152	-	23,081,152
(2) 妙々間の内部売上高又は振替高	498	623,476	412,132	1,036,108	(1,036,108)	-
計	11,139,911	11,626,413	1,350,936	24,117,260	(1,036,108)	23,081,152
営業費用	10,594,956	11,014,217	1,290,486	22,899,660	(447,953)	22,451,706
営業利益	544,954	612,195	60,450	1,217,599	(588,154)	629,445

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)						
	食料品事業	飼料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,168,089	11,587,097	905,657	23,660,845	-	23,660,845
(2) 妙々間の内部売上高又は振替高	207	522,630	440,734	963,572	(963,572)	-
計	11,168,297	12,109,728	1,346,392	24,624,417	(963,572)	23,660,845
営業費用	10,367,344	11,691,790	1,247,192	23,306,327	(338,552)	22,967,774
営業利益	800,952	417,937	99,199	1,318,090	(625,020)	693,070

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						
	食料品事業	飼料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,693,611	21,716,587	2,148,089	46,558,288	-	46,558,288
(2) 妙々間の内部売上高又は振替高	900	1,070,980	875,196	1,947,077	(1,947,077)	-
計	22,694,512	22,787,568	3,023,285	48,505,366	(1,947,077)	46,558,288
営業費用	21,244,364	21,875,821	2,912,491	46,032,677	(752,098)	45,280,578
営業利益	1,450,147	911,746	110,794	2,472,689	(1,194,979)	1,277,709

(注) 1.事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分しております。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間588,154千円、前中間連結会計期間625,020千円、前連結会計年度1,194,979千円であります。その主なものは、林兼産業(株)本社の総務部、経理部に係る費用であります。

2.所在地別のセグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略しております。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略しております。